

平成29年度 決算

問合せ
 財政課
 ☎ 73-8008

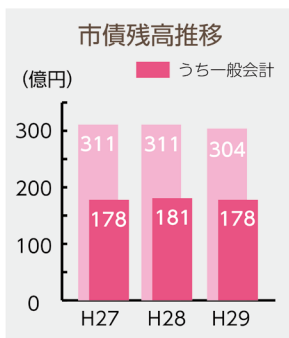
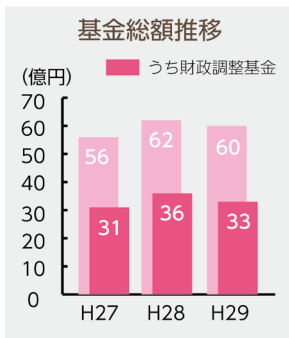
一般会計では、芦原温泉駅周辺整備事業や小学校空調整備事業、雪害による災害対策などを実施しましたが、税込減少や庁舎耐震補強改修事業、農業者トレーニングセンター改修事業が完了したことなどにより、歳入歳出とも前年度を下回る決算額となりました。

市の貯金 — 基金残高

15種類ある基金（貯金）の総額は、約60億円となっています。そのうち54.3%を占めるのが、市の財政をやりくりするための貯金である「財政調整基金」です。前年度と比較し、約4億円の減額となっていますが、これは雪害による災害対策費等に充当するために取り崩したためです。

市の借金 — 市債残高

市の借金である市債の現在は約304億円です。平成29年度は、一般会計で約3億円減少しており、その他の会計でも約4億円減少しています。公共施設の建設や改修の際に長期的な借金をする理由は、建設時の納税者だけではなく、施設を利用する次の世代にも負担を求めることで世代間の公平性を保つためです。

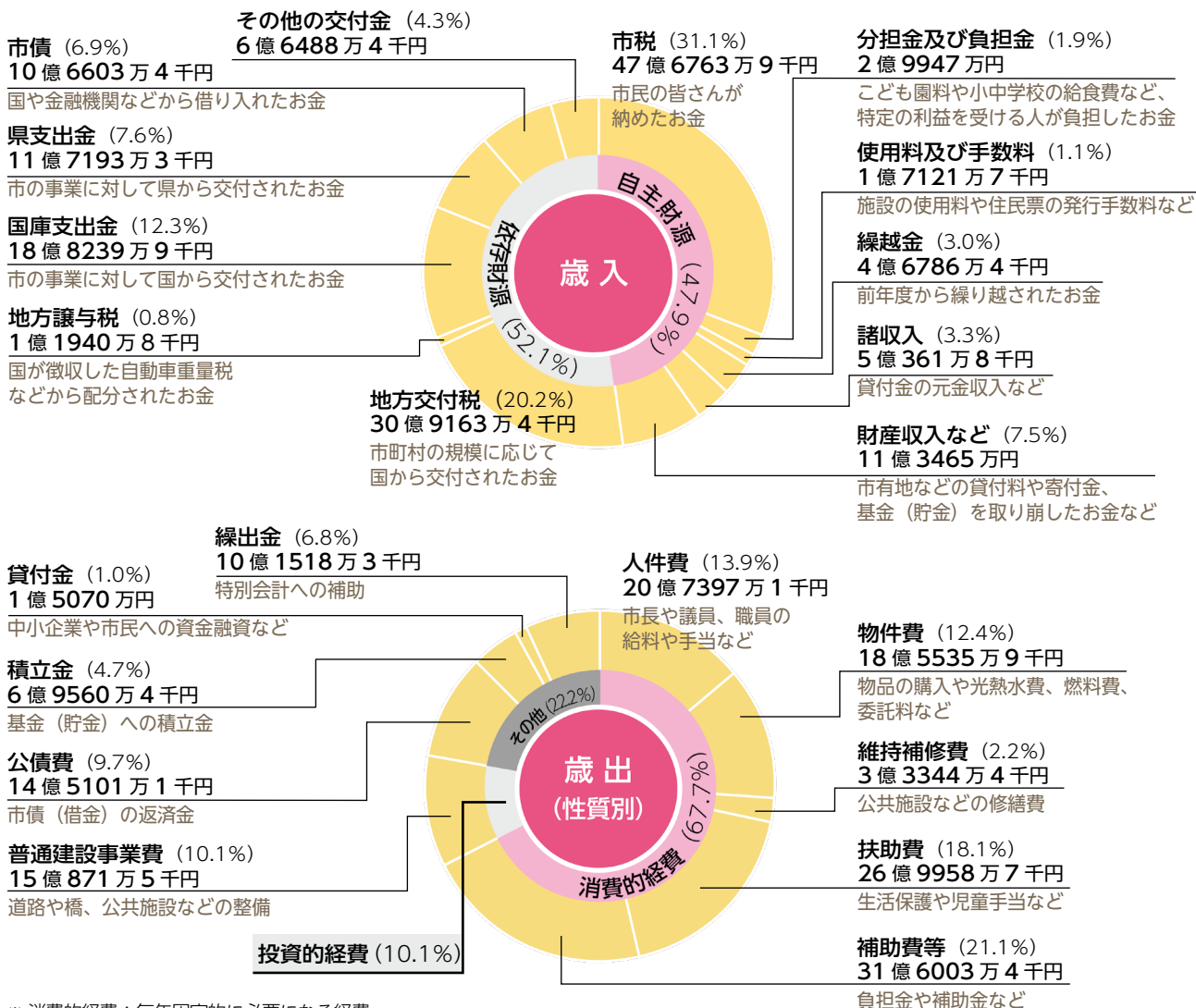


一般会計歳入決算額

153億 4075万円
 (対前年度比 2.1%減)

一般会計歳出決算額

149億 4360万8千円
 (対前年度比 1.7%減)



※ 消費的経費：毎年固定的に必要な経費。
 投資的経費：道路、公園、学校などの整備に対する経費。普通建設事業費と災害復旧費からなる。

各会計の決算額 (単位：千円)

		歳入総額 A	歳出総額 B	差 引 C=A-B	繰越すべき財源 D	実質収支 C-D
一般会計 (市の基本的な行政サービスの経費を収支する会計)		15,340,750	14,943,608	397,142	117,493	279,649
特別会計 (保険料などの特定収入で特定の支出に充てる会計。収入の使い道が決まっているため一般会計とは分けています)						
国民健康保険特別会計		3,635,380	3,456,116	179,264	0	179,264
後期高齢者医療特別会計		316,329	314,610	1,719	0	1,719
農業者労働災害共済特別会計		2,187	2,100	87	0	87
企業会計 (一般の会社と同じように、独立した収入でその経費をまかなう「独立採算」を原則とする会計)						
水道事業会計	収益的収支	821,241	747,156	74,085	0	
	資本的収支	65,303	244,838	△ 179,535	10,486	
工業用水道事業会計	収益的収支	7,782	7,742	40	0	
	資本的収支	0	0	0	0	
公共下水道事業会計	収益的収支	1,221,917	1,191,027	30,890	9,080	
	資本的収支	818,843	1,252,608	△ 433,765	76,057	
農業集落排水事業会計	収益的収支	49,253	49,350	△ 97	0	
	資本的収支	10,090	19,540	△ 9,450	0	



歳出を目的別で見た決算額と市民1人当たりの決算額

※ () 内は1人当たりの決算額。平成 29 年 3 月 31 日現在の
住民基本台帳人口 (2 万 8422 人) で計算しています。

民生費 46 億 5810 万 6 千円 (16 万 3891 円) 認定こども園運営、 障害者・高齢者福祉など	土木費 19 億 174 万 6 千円 (6 万 6911 円) 道路、橋、公園、市営 住宅の整備や維持管理など	教育費 16 億 7578 万 8 千円 (5 万 8961 円) 学校、公民館、体育施設 の整備や維持管理など
公債費 14 億 5101 万 1 千円 (5 万 1052 円) 市債 (借金) の返済	総務費 13 億 4942 万 6 千円 (4 万 7478 円) 戸籍や住民票の管理、 防犯対策、財産管理など	商工費 8 億 9321 万円 (3 万 1427 円) 企業誘致、商工業の振興、 観光推進など
衛生費 7 億 8376 万 6 千円 (2 万 7576 円) ごみ処理、予防接種、 妊婦・乳児健診など	消防費 6 億 7963 万 7 千円 (2 万 3912 円) 消防施設や災害対策など	農林水産業費 6 億 3010 万 1 千円 (2 万 2169 円) 農林水産業の振興や農道、 排水施設の整備など
議会費 1 億 7097 万 7 千円 (6016 円) 議会の運営	労働費 5419 万 6 千円 (1907 円) 雇用対策、市民への 生活資金融資など	その他 6 億 9564 万 4 千円 (2 万 4476 円) 基金 (貯金) への積立金 や災害復旧費など

目的別で見ると、民生費が全体の約3分の1を占めています。これは認定こども園運営や児童手当、医療・介護保険、生活保護など福祉事業の比重が大きいです。

歳出決算額 (目的別)
149 億 4360 万 8 千円
 市民1人当たりの決算総額
52 万 5776 円



あわら市の健全化判断比率と資金不足比率

健全化判断比率

区分	早期健全化基準	財政再生基準	H 29
実質赤字比率	13.62%	20.00%	(赤字なし)
連結実質赤字比率	18.62%	30.00%	(赤字なし)
実質公債費比率	25.0%	35.0%	6.9%
将来負担比率	350.0%	(基準なし)	34.6%

※ 早期健全化基準は、各市町村の財政規模に応じて異なり、表中の基準はあわら市に適用される基準です。

資金不足比率

全ての公営企業会計 (水道事業会計・工業用水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計) において、資金不足は発生していません。

平成 29 年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの比率も基準以下となっており、実質公債費比率については、数値が改善されています。



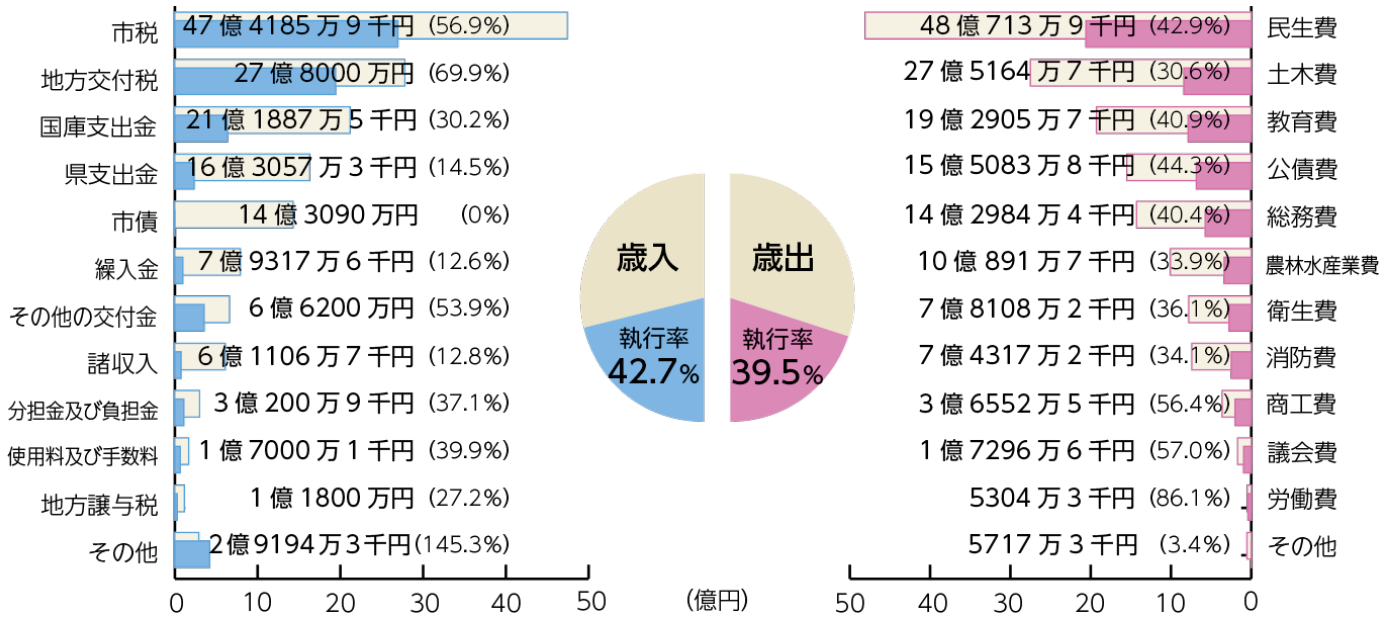
あわら市は
基準をクリア
 しています

平成 30 年度上半期の 予算執行状況 をお知らせします

一般会計歳入歳出予算執行状況 (平成 30 年 9 月末現在)

グラフの数値は予算現額、() 内は執行率です。

156 億 5040 万 3 千円 **予算現額** **予算現額** 156 億 5040 万 3 千円
 66 億 8697 万 9 千円 **収入済額** **支出済額** 61 億 8873 万円



* 予算現額には平成 29 年度からの繰り越し分を含んでいます。